

介護保険事業計画に記載した「取組と目標」等の取組状況及び自己評価結果等（令和4年度分）

市町村名
津山市

◎ 市町村介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に関する評価等

1 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
重度化防止	地域ケア個別会議	開催回数50回	週1回の開催を基本として実施。検討ケースの条件が逆に自立支援の協議を難航にする場合があった。また、条件から事例が揃わず、開催を見合わせたこともあり、37回の開催となった。	自立支援型会議と定着しつつあるが、自立支援に資すると設定した検討ケースの条件が逆に自立支援の協議を難航にする場合があった。また、条件から事例が揃わず、会議開催を週1回の頻度で予定したが開催回数が予定より減少した。	より自立支援型プラン作成に寄与できる会議にするため、事例提供するケアマネが主体的に参加できるように検討ケースの条件を見直す。また、地域課題の把握に向けて生活支援コーディネーターの参加できる仕組みをつくる。
介護予防	小地域ケア会議	設置箇所数44箇所	令和4年度に1箇所立ち上がり35箇所となった。	コロナ禍のため、地域活動の自粛が余儀なくされたが、特定の地域へ重点的に働きかけを行ったことや、職員研修により支援者側の質向上に努めたことで、2箇所の立ち上げを行うことができた。	行政の押しつけではなく、あくまでも住民主体の自主的な設置・運営となるよう、働きかけを行っていく。そのためには、小地域ケア会議の意義が理解されるよう、内容や成果等を広く広報するとともに、小地域ケア会議交流会や各種研修会などでPRを行い、個別に働きかけを行う。
介護予防	医療・介護連携研修会	開催回数4回	市民が、住み慣れた地域でその人らしい生活が人生の最期まで続けることができるように、医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備していくため、関係職種との連携、質の向上に係る研修会として、新たにフレイル対策事業(栄養編)を開催した。また、これに合わせて市民への情報提供等にも努めた。 医療・介護連携研修会：7回開催。	多職種連携・資質向上を推進するための研修会を実施。市民をはじめ多職種からの声を取り入れて開催したことで、研修回数は目標以上達成することができた。	今後もこれまでの要望・意見を踏まえ、研修会を整理し、更に医療・介護の連携強化を図る。

介護予防	通いの場の支援	こけないからだ講座設置数 227箇所	新規立上げ地区:2箇所 年度末設置数:211箇所	住民から主体的に新規2箇所が立ち上がった。 既存グループは、参加者が多く安定した活動ができているグループと活動自粛が続く、活動の再開が難しいグループがあるので活動状況を確認し、各グループに合わせた訪問支援を行った。 男性高齢者を対象とした野菜づくり講座を月1回の頻度で開催した。	世話役が高齢となり代替わりをしたいが代わって世話する人がいない、新規参加者が加入しない等で活動休止、廃止するグループがある。訪問希望調査を実施し、希望する内容の訪問を、行政、地域包括支援センター等で実施した。 野菜づくり講座では、男性参加者が継続して参加でき、収穫した野菜を寄付するなど社会貢献へ繋げることができた。
介護予防	通いの場の支援	ふらっとカフェ設置数 80箇所	新規立上げ:1箇所 年度末設置数:29箇所	新型コロナウイルス感染所拡大防止のため、新規立上げの働きかけを控えていたため、新規立上げ地区は1箇所にとどまった。	カフェ設置のための支援メニューを再度検討し、設置数増を図る。また、設置の趣旨を考慮して啓発活動の手法を検討する。
自立支援	認知症の家族の支援	認知症カフェ設置数 6箇所	認知症カフェ設置に向け、関心がある団体等を対象に立ち上げ支援を行い新規に1箇所立ち上がった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により既存のカフェの活動継続が厳しい状況が確認されたため、カフェの運営に関する相談支援にも努めた。 年度末設置数:4箇所。(新規1箇所・1箇所休止となり増減かわらず)	関心のある団体に働きかけ、カフェ、1箇所の新規設置につながった。反面、新型コロナウイルス感染拡大の影響により休止になるカフェもあり、既存のカフェ運営の相談支援を継続実施した。	感染症拡大の影響により既存のカフェの活動が定例に行えない状況が続いている。感染に留意しつつ活動を継続していく工夫や、活動事例を既存のカフェと共有するなど、活動継続に資する支援も必要となっている。感染拡大の状況を注視しながら、新規立ち上げについても検討していく。
自立支援	自立支援に関するボランティアの育成	認知症サポーター養成講座受講人数1,000人	新型コロナウイルス感染予防に留意しながら、企業、学校など幅広い市民を対象とした養成講座を開催し、認知症への理解の普及、ネットワークの拡大を図った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた講座が中止となる等の影響があった。規模や参加人数を縮小することで講座を開催し、中止となった講座については延期として感染が落ち着いた時期にするなど対応を行った。 開催:35回 受講人数:719人	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催が中止や延期となった講座があったため、目標の受講人数は達成できなかったが、開催方法を工夫し養成を行った。	感染症に留意しながら新規受講者の拡大を図る。また、受講者へ認知症に関する活動の場を情報提供し、繋げていく。

## 2 介護給付の適正化に関する取組と目標

分類	項目名	目標(数値等)	実施内容・実績	自己評価	課題、今後の方針等
給付適正化	要介護認定に係る調査票点検	実施率 100%	5,304件の認定調査全ての調査票点検を実施した。	目標を達成し、適切な介護認定審査に資することができた。	引き続き、全数調査票点検を実施する。
給付適正化	調査員・認定審査会研修	開催回数 6回	2か月に1回程度市の調査員ミーティングを開催し、合わせて調査員研修を実施(5回)。認定審査会委員研修を開催(1回)。	目標回数を達成し、介護認定の適正化を図れた。	引き続き、手法を検討しながら研修会を実施していく。
給付適正化	住宅改修の着工前点検	実施率100%	全件について工事前後の書類による点検を実施した。	目標を達成し、適切な住宅改修を図ることができた。	建築、リハビリテーション等の研修を受けるなど、担当者の資質の向上を図る。
給付適正化	介護給付費通知	実施率100%	全件について介護給付費通知を発送した。	目標を達成し、介護給付についての情報を本人に知らせることができた。	引き続き、介護給付費通知を発送する。